

村岡 敬明氏

明治大
研究・知財戦略機構
研究推進員

識者談話



沖縄県教職員組合(沖教組)から読谷村に寄贈された写真資料は復帰運動の実態解明に有用な役割を果たすことになる。例を挙げると、奄美復帰

米軍と被支配者の沖縄住民の力関係が見て取れる。いずれも本土復帰までの戦後の沖縄史をひもとく貴重な記録だ。当時の沖縄の社会状況は、

れば、誰でも、いつでも、どこでも写真資料へ瞬時にアクセスできる。同時に膨大な資料の散逸や劣化を防ぐメリツトもある。

デジタル化で共有財産に

10周年記念の視察(1963年)は62年3月に米国のケネディ大統領が「琉球は日本の一部」と認めた直後だ。安里積千代社大党委員長に銃剣を向ける米兵は強大な支配者の

書物や論文から読解することも可能であるが、難点は読解に長時間を要することである。一方、デジタルアーカイブ化した写真資料はインター

ネットに接続できる環境がある。2013年にも沖教組から村史編集室に戦後沖縄の写真資料1万6千点余が寄贈され、19年にクラウドファンディングによってデジタルアーカイブ化し、一般公開されている。人々の共有財産として今回も同様の対応が求められる。(政治学)

大行進、海上集会、日の丸持つ子… 復帰の歩み切り取る

沖教組が読谷村に寄贈した写真資料には、組合活動のほか、反戦、平和活動も

記録されている。特に多いのが復帰関連だ。来年は復帰50年。移り変わる沖縄の歴史を間近で切り取った写真からは今も当時の熱気や息吹が伝わってくる。

け、日の丸を持って、復帰行進を激励する子どもたちが写る写真は復帰への期待感も漂う。

1963年には、復帰10周年の奄美群島を視察し、教育現場の様子などを写真に収めていた。65年4月に県祖国復帰協議会(復帰協)が初開催した「祖国復帰要求大行進」のほか、復帰前の4月28日に例年行われていた北緯27度線での「沖縄返還要求運動海上集会」や復帰集会などの写真もあった。「僕も祖国復帰頑張る」と背中を書かれた法被を着

「祖国に帰る」という民族主義的な視点から始まった復帰運動は次第に米国統治への抵抗が強まる。69年11月の日米首脳会談で米軍基地を残したままの「沖縄返還」が合意されるなど、沖縄側が求めた「即時無条件全面返還」はほごにされ、不満が蓄積していった。提供写真でも、70年前後の復帰集会では「反戦復帰 日米共同声明路線粉碎」などと批判的なスローガンが目立った。